

個別注記表

自 2021年2月1日 至 2022年1月31日

1 重要な会計方針

(1) 資産の評価基準及び評価方法

棚卸資産の評価基準及び評価方法

総平均法による原価法 ただし、土地・建物・立木・建物は個別法

(2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 建物 定額法 ただし平成10年3月31日以前に取得したものは定率法

その他は 定率法

無形固定資産 定額法

(3) その他計算書類の作成のための基本となる基本事項

消費税の会計処理

消費税等の会計処理は税込方式によっています。

2 株主資本等変動計算書に関する注記

当該事業年度の末日における発行済株式の数 6642

当該事業年度の末日における自己株式の数 517.32

一株あたりの純資産額 34989円（自己株式を除く株式当り）